

府中から日本を変える 3つの市政



府中市には課題がたくさんありますが、私は特に次の3つの課題に重点をおいて、市政に取り組んでいきたいと思えます。

子供の教育に真剣に取り組み、「地域ぐるみの学校」をつくる
ゴミ減量、資源の再生を推進し、「日本一の環境先進都市」をめざす
「歴史と芸術の街・府中」をつくり、府中を元気にする

私は、2回の一般質問でも教育について触れたように、自分の最重要課題が「教育」です。今、日本人の心のあり方が問われています。次代を担う子供たちにとって何が大切か、真剣に取り組みます。

また、「環境」問題は人類が避けて通れない緊急の課題であるとともに、心のあり方を問うものです。

さらに、市民一人一人が「元気」になれる街をめざします。府中の歴史的遺産と文化的財産を存分に活かし、骨太の府中ブランドを市民と一緒に築いてまいります。

ご意見ご声援をぜひお寄せ下さい！

TEL 042-335-0097 / FAX 042-361-9856

Email sugimura@sea.sannet.ne.jp

URL <http://www.fuchu21.gn.to/>

府中市議会議員・民主党

杉村康之 / プロフィール

昭和44(1969)年2月19日生(34才)
府中市日鋼町に育ち、現在栄町在住。
府中一小、府中四中、国立高校、青学大卒。
その後日本新党の活動に参加、
衆議院議員 山田ひろし(現杉並区長)
の公設秘書を経て、
平成11年府中市議選に無所属で初挑戦。
平成15年府中市議選に自由党で初当選。
現在、民主自由の合併に伴い民主党に所属。



つよい日本をつくる。

府中の元気

フリーダムネット

No.4 2004.1

「子育て支援」を問う

子供の視点で考えたとき
今の保育園中心の子育て支援で
本当に良いのだろうか

< 数字で見る府中の子育て支援 > ...一般質問への答弁から

児童福祉費 95 億円、うち保育関連費 60 億円(63%)

0~2歳の児童数 6751人、うち認可保育所入所児童数 1210人(18%)

0~5歳児一人あたりの子育て支援費 6万円/月

保育を利用している0歳児一人にかかる保育関連費月額

私立保育園 30万円、市立保育所 47万円

子供の立場にたって子育て支援を考える

乳幼児の教育に関する行政責任は？

市長 - 一番大切なのは、家庭における養護と教育であることは申すまでもないが、保育所や幼稚園が家庭との連携を図りながら、その補完的機能を果たしていることは事実。その意味で、これらの実施責任、指導責任というものが行政には当然にある。一方、子育て支援という観点から教育を広くとらえると、核家族化にともなう子育ての孤立化などの問題を踏まえ、家庭での子育てを地域や社会全体で支援するという視点が、今後ますます重要になってくる。次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の中で、総合的な施策が展開できるよう検討してまいりたい。

在宅育児への支援も充実してほしい

杉村 - 児童福祉費に占める保育関連事業費の割合が63%。家庭で育児される児童数の割合が82%、保育利用が18%。2割の人たちに対して6割の税金が使われているということだが、税を使うという面でアンバランスがあるということ、市はどう考えるか？

子育て支援本部長 - 家庭で育児をする保護者への育児支援がそれほど行われていなかったということは、御指摘のとおり。昨年度から子育てひろば「ポップコーン」事業を開始し、在宅の子育て支援事業の拡大に努めている。また、子育て支援の中核施設開設の準備も進めている。

杉村 - 家庭で育児をされる家庭への教育的な支援をしてほしい。遊び場の提供や子育てに関する専門知識の親への提供についてはどうか？

子育て支援本部長 - 子育て支援の中核施設で、遊びの提供、話し合い、講座、仲間づくり、子育て情報、子育て相談の体制を整えていきたい。

延長保育の子供への影響は？

杉村 - 市は保育の多様化の一環で延長保育を進め、13時間開所を目指している。仮に13時間子供を預けると（睡眠時間10時間として）、親と子供と一緒に過ごせる時間が1時間しかないが、子供への悪影響が心配。子供にとって親と過ごす時間というものは特別であると思うが、どうか？

子育て支援本部長 - 子育ての基本は家庭にあり、子供が親と一緒に過ごす時間の大切さは何にも増して重いもの。特に子供の年齢が低いほど、その時間が大切にされるべき。しかし現実問題として、働く親たちの中には、子供との時間をもちたいと願いながらも、それが実現できない人たちが多くいる。そうした親の気持ちと子供の幸せを第一に考えるという観点から、延長保育に取り組んでいく必要がある。

杉村 - 子供に悪影響を与えるような安易な利用というものは抑制しながらも、一時利用、緊急的な利用については対応できる仕組みというものを市としては整備していく責任がある。延長保育料金については月払いが基本だが、利用ごとに精算をするという仕組みに変えられないか。

子育て支援本部長 - 利用ごとに支払いができるスポット方式を検討している。

子供を中心に「子育て支援」を考える

12月3日、「子育て支援」をテーマに二度目の一般質問を行いました。昨今の教育荒廃、少年犯罪、青少年の無気力等は、子供たちと日本の将来にとって深刻な問題ですが、これに関連して非常に重要なのが乳幼児期の教育です。特に家庭での教育、親子の関係というものが子供の将来に大きく影響することはいうまでもありません。「子育ての社会化」が言われる今、あらためて子育て支援について市の考え方を問いました。

子育てを地域社会が支えるしくみづくりが行政の課題

乳幼児の教育についての行政責任は、児童福祉法にも学校教育法にも規定されていません。しかし実際は、上記の深刻な社会状況や子育ての社会化が進行する中で、乳幼児の教育についても自治体の責任が大きくなっています。市長答弁の通り、まず家庭における育児と教育があり、これを地域や社会全体で支援するしくみをつくる責任が行政にあるものと考えます。

家庭で育児する親への支援も考えて欲しい

「家庭が一番」であるにもかかわらず、実際の施策では保育行政に比べて家庭育児、家庭教育への支援が著しく弱いのが実態です。歳出でみると、児童全体の2割にあたる保育園児童に子育て支援関連費の6割が使われています。家庭での育児は、保育園のように園庭もないし専門知識もありません。共稼ぎでない分、経済的にも厳しいでしょう。家庭育児へのサポートを充実して欲しいと訴えました。在宅の子育て支援事業の拡大に努めるといことなので、今後の取り組みを見守ってまいります。

子供の立場にたてば長時間保育は望ましくない

保育行政については、定数の拡大、多様な保育ニーズへの対応、が市の2つの柱です。私は、定数を拡大して早く待機児を解消する方向には賛成ですが、保育サービスの多様化については、子供の立場を考えると慎重になるべきと考えます。

市長が言うように「家庭育児が一番で保育園は補完」なのですから、延長保育は一時・緊急利用を原則とすべきです。仕事と育児との両立のためには、パート労働の均等待遇など国の制度改善が望まれますが、だからといって、改善されるまでの間、そのしわ寄せを子供にまわしてよいということにはならないはずです。

基本的には市の担当者にも同様の問題意識があるので、連携して、あくまでも子供を中心とした子育て支援を推進するようつとめてまいります。